

（BOX 1）海外経済の減速とそれが日本経済に及ぼす影響

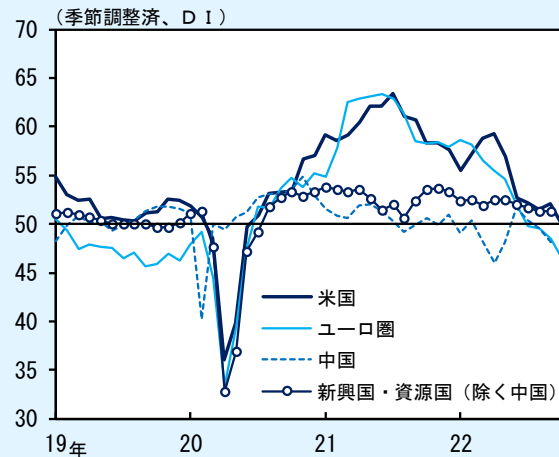
本BOXでは、海外経済減速が日本経済に及ぼす影響について整理する。

グローバルな生産活動の状況を製造業の業況感の動きから確認すると、先進国では、ユーロ圏を中心に減速の動きがみられている。新興国でも、中国では感染拡大の影響が残るもとの、輸出受注の鈍化もあって業況感の悪化がみられるほか、中国以外の新興国も、先進国や中国経済の動向を受けて、改善ペースが幾分鈍化している（図表 B1-1）。

この背景としては、ウクライナ情勢の影響もあって、多くの国・地域でエネルギーや食料品価格を中心にインフレ圧力が続いていること、また、それに伴って利上げが進められていることが挙げられる（図表 B1-2）。これらは、先進国を中心に、次第に需要や生産を下押しし、海外経済を減速させる要因となる。実際、IMFやOECDの最新の経済見通しをみても、世界経済成長率は来年にかけて低下することが見込まれている。

こうした海外経済の減速は、わが国の輸出・生産に対して下押し圧力となるが、当面の輸出・生産は、自動車や資本財を中心に増加基調をたどると見込まれる。自動車では、世界的に半導体等の部材不足から販売が抑制された状態にあり、先行き供給制約が緩和すれば、販売を後押しする方向に作用すると考えられる（図表 B1-3）。こうしたもとの、米国等では自動車在庫が低水準となっており、先行き、その復元も見込まれる（図表 B1-4）。また、資本財では、半導体製造装置を中心に受注が出荷を大幅に上回る状況が続いており、わが国企業が抱える受注残は高水準となっている（図表 B1-5）。こうした供給制約の緩和や高水準

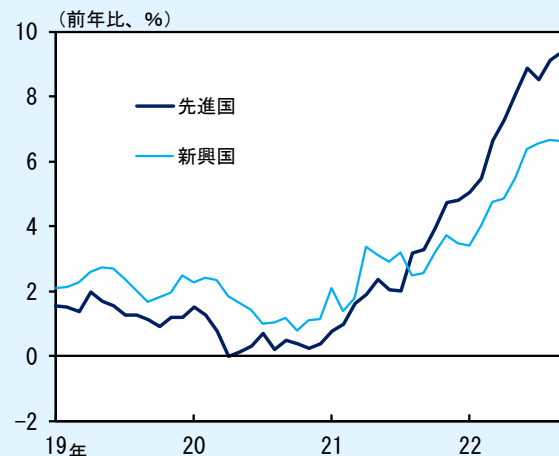
図表B1-1：製造業PMI



(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved. Haver, IMF

(注) 1. 中国は、Caixin中国PMI。
2. 新興国・資源国（除く中国）は、20か国・地域をIMF公表のGDPウエイトによって加重平均したもの。

図表B1-2：先進国・新興国のインフレ率



(出所) Haver, CEIC

(注) 先進国は、米国や欧州などの17か国における消費者物価の前年比の中央値。新興国は、中国を除くアジアやラ米の12か国・地域における消費者物価の前年比の中央値。

図表B1-3：サプライヤー納期PMI



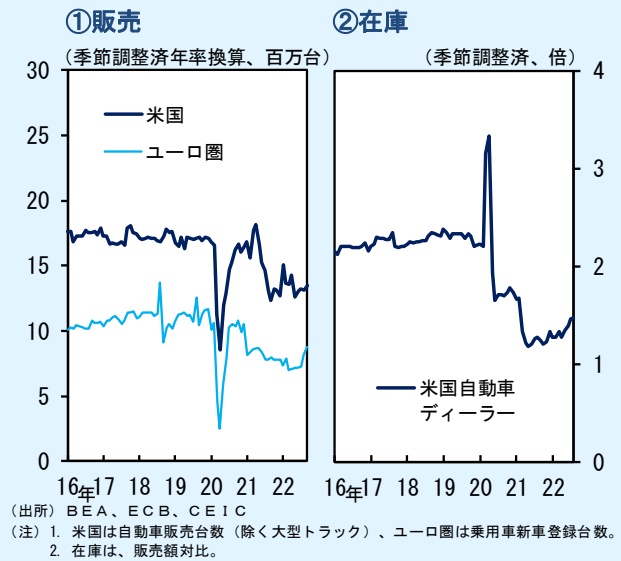
(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

(注) サプライヤー納期PMIは、J.P. Morganグローバル製造業PMIのサプライヤー納期指数。

の受注残は、海外経済の減速に伴う輸出・生産への下押し圧力を緩和する方向に作用すると考えられる。

ただし、海外経済に関する不確実性はきわめて高く、当面、わが国の輸出・生産を巡るリスクは下方に厚い。海外経済の減速が強まったり、持ち直し時期が大幅に遅れたりすることがあれば、現在は堅調な自動車や資本財の輸出が受注キャンセル等を通じて急速に減少したり、一部でみられているIT関連財の調整が広範化することも考えられる。また、感染動向や地政学的リスク次第で、グローバルなサプライチェーン障害が再度強まり、輸出・生産を下押しする可能性にも、引き続き、注意が必要である。

図表B1-4：自動車のグローバル需要



図表B1-5：機械受注・外需と資本財輸出

